

国における再エネ関連委員会等開催状況（2024.3月分）

月日	内 容
3/7	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第60回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/060.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力システム改革の検証について ●電力ネットワークの次世代化について
3/11	<p>第50回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/050.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について ●効率的な系統運用に向けた諸課題について <p>※トピックスにポイントを記載（出力制御の抑制に向けた取組等）</p>
3/15	<p>ペロブスカイト太陽電池の有効性実装検証開始</p> <p>出展：東京都ウェブサイト https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2024/03/15/12.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東京都は、次世代型太陽電池として期待されるペロブスカイト太陽電池を搭載した IoT センサーを都庁展望室及び東京都住宅供給公社施設(JKK)に設置。このうち、都庁第一本庁舎 45 階の展望室における事業は 3 月 19 日(火曜日)より実装検証を開始し 3 月 20 日(水曜日)から一般公開する予定。
3/19	<p>再生可能エネルギーの FIT 制度・FIP 制度における 2024 年度以降の買取価格等と 2024 年度の賦課金単価を設定</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240319003/20240319003.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省は、再生可能エネルギーの FIT 制度・FIP 制度における 2024 年度以降の買取価格等と 2024 年度の賦課金単価を設定。
3/21	<p>第20回 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会 電気設備自然災害等対策ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/denki_setsubi/020.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年能登半島地震の被害とその対応について ●バイオマス発電所の火災事故について ●日本風力開発ジョイントファンド株式会社における風力設備事故について
3/27	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第61回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/061.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力ネットワークの次世代化について ●再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けて
3/29	<p>第4回 再生可能エネルギー業務管理システムの運用のあり方に関する検討会</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/business_management/004.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ業務管理システムの運用見直しについての対応状況

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R6.3) トピックス

第 50 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/050.html を基にして作成

●再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について

1.再エネ出力制御の短期見通しについて

◆再エネ出力制御の短期見通しについて

〈今般の見通しにおける前提等〉

- ・再エネ導入量 2023 年 9 月末の設備量に至近の増加量を考慮。供給力 2024 年度の補修計画を織り込み。
- ・需要、太陽光・風力の前日想定・実績値は 2022 年度データを使用（エリア毎に必要なに応じて需要補正）。
- ・連系線活用率については、直近の実績を踏まえた値を採用。

2024年度の各エリアの再エネ出力制御見通し等

	北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
出力制御率見通し (2024年度) 出力制御率(%) ※2 [制御電力量(kWh)]	0.2% [0.1億 kWh]	2.5% [4.0億 kWh]	0.6% [1.0億 kWh]	1.1% [0.2億 kWh]	0.7% [0.8億 kWh]	5.8% [5.7億 kWh]	4.5% [2.4億 kWh]	6.1% [10億 kWh]	0.2% [87万 kWh]
仮に、エリア全体がオンライン 化した場合 出力制御率(%) [制御電力量(kWh)]	0.1% [0.05億 kWh]	1.5% [2.4億 kWh]	0.5% [0.8億 kWh]	1.1% [0.2億 kWh]	0.5% [0.5億 kWh]	5.2% [5.0億 kWh]	3.9% [2.1億 kWh]	6.1% [10億 kWh]	0.07% [37万 kWh]
連系線利用率 ※3	50%	北本-50% /東北東京 80%	-20%	10%	-20%	0%	30%	95%	-
最低需要 ※4 (2022年度) [万kW]	280	719	1,056	222	1,190	475	226	718	70.5
変動再エネ導入量 (2022年度) [万kW]	300	1,030	1,156	139	716	699	361	1,216	40.2
変動再エネ導入量/最低 需要 (2022年度) [%]	107%	143%	109%	63%	60%	147%	160%	169%	57%
(参考) 出力制御率見 通し (2023年度想定更 新後) ※5 出力制御率(%)	0.01%	0.93%	0.26%	0.55%	0.20%	3.8%	3.1%	6.7%	0.14%

2023 年度の見通しに比べ、**東北、中国、四国エリア**では **1～2%程度、出力制御率が増加**している。

主な増加要因は、**再エネの連系量の増加**に加え、**需要の減少**等。

2. 再エネ出力制御の実施状況・課題について

◆再エネ出力制御の実施状況について

- ・再エネの導入拡大により出力制御エリアは全国に拡大、複数エリアでの同時出力制御の増加による域外送電量の減少や電力需要の減少等もあり、**足元の出力制御量は増加傾向**。
- ・今年度の秋頃も、九州エリアを中心に再エネの出力制御が行われた。特に 10 月は、晴天日が多く日照時間が全国的にもかなり多かったことから、**再エネ発電量が増加**。その結果、**出力制御量も増加**している。

3. 新たな「再エネ出力制御対策パッケージ」の進捗について

◆出力制御対策パッケージ

- ・2023 年 12 月に取りまとめた**出力制御の抑制に向けた新たな対策パッケージ**では、

- **需要面**での対策により出力制御時間帯の**需要家の行動変容・再エネ利用を促しつつ**、
- **供給面**での対策により、**再エネが優先的に活用される仕組みを措置**するとともに、
- **系統増強**等により**再エネ導入拡大・レジリエンス強化の環境を整備**するなど、

切れ目のない対策を講じることとしている。

- その際、**太陽光等の更なる導入拡大を見据え**、**中長期的な観点から、特に需要面の対策に重点**を置き、家庭・産業それぞれの分野で**予算措置と制度的措置を一体的に講じる**ことにより、**供給に合わせた需要の創出・シフト**を図っていく。

【具体的な対策】

1. 需要面での対策

- ① 需要側のリソースの活用に向けた消費者の行動変容の促進（**電気料金メニューの多様化**等）
- ② **家庭用蓄電池・ヒートポンプ給湯機**の導入を通じた需要の創出・シフト
- ③ 機器の**DR Ready化**（通信制御機器の設置）
- ④ 電炉等の電力多消費産業におけるDRの推進
- ⑤ 電力の供給構造の変化に合わせた**電力多消費産業の立地誘導・需要構造の転換**
- ⑥ **系統用：蓄電池、再エネ併設蓄電池、水電解装置**の導入を通じた需要の創出・シフト
- ⑦ 事業者用：**蓄電池の導入や、事業者所有設備への通信制御機器の設置の支援**等

2. 供給面での対策

- ① **再エネ発電設備のオンライン化の更なる推進**等
- ② **新設火力発電の最低出力引下げ(50%→30%)**等
- ③ 出力制御時の**他エリアでの非調整電源の出力引下げ**
- ④ **火力等発電設備の運用高度化**
- ⑤ **水力発電を活用した出力制御量の抑制**
- ⑥ 電力市場の需給状況に応じた再エネの供給を促す**FIP制度の更なる活用促進**

3. 系統増強等

- ① **連系統の運用見直し**等による域外送電量の拡大
- ② **地域間連系統の更なる増強**による域外送電量の拡大

4. 電力市場構造における対応（中長期的な検討課題）

- ◆ **価格メカニズムを通じた供給・需要の調整・誘導**

●直近の情報

[『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告](#)

出典：東北電力 NW ウェブサイト

https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyos_hiji_tounen.pdf を基にして作成

- 直近の情報：東北電力 NW の**出力制御**は、東北エリアで、**3月に3回の指示**があり、**実績として1回**行われた。また、4月初旬にも、前日指示がされている。